

コトパンジャン・ダム
住民移転調査報告書

報告書名	略称	発行年	著者	出版者	掲載誌名	巻・ページ	概要（主に控訴理由書から抜粋）	その他
コトパンジャン水力発電プロジェクトにおける土地収用及び住民移転に関する中間報告	米倉調査報告書	1996年10月	米倉等	アジア経済研究所			OECFの依頼により平成8年（1996年）7月ごろ、本件プロジェクトにおける土地収用及び住民の移転に関する調査を行い、同年10月ごろ、同調査結果を中間評価としてまとめたもの。判決は米倉調査報告書を、「本件プロジェクトの実施された地域が、伝統的な慣習法が支配し、ミナカバウ社会という特殊な母系制度に基づく社会であり、居住形態、土地所有制、社会における意思決定の方法などにおいて、近代的な社会との違いがあることを指摘」（判決、134頁）しており、「基金に、対象社会の実態を正確に把握し得るだけの組織的、制度的な背景が十分でなかったように思われ、日本の常識、社会制度、法律等を前提としてプロジェクトを観察し、援助を実施し、プロジェクトの実施地域の住民らや地方政府等が被る社会的な犠牲とメリットについて深く検討されることがなかった」（判決、134頁）と整理している。判決はこのように評価しながらも、米倉調査報告書の趣旨を十分に理解しなかった。	甲B38
コトパンジャン水力発電プロジェクトの社会的・経済的影響の調査 原題：Final Report Socio Economic Impact Study of Koto Panjang Hydra Electric Power Plantn Project	アンダラス大学調査報告書	1996年	シャフルディン・カリミ アンダラス大学経済・制度開発センター教授 Syafuruddin Karimi Institute of Economic and Development Studies(IEDS)Faculty of Economics Andalas University	海外経済協力基金（OECF）ジャカルタ			カンパル県の10か村の住民から、各村ごとに50世帯ずつをサンプル抽出し、1996年7月14日から同月25日にかけて、合計500世帯に対してインタビュー方式によるフィールド調査を実施し、その結果として、社会的・経済的影響、移転プロセス、ムシャワラ（会合のこと）、補償、移住の受け止め方及び満足度という各項目ごとにまとめている。（判決、134～135頁）ものである。また、グループ・インタビューが2回にわたって行われ、それぞれに12名ずつの出席者があった。アンダラス大学調査が実施された1996年は、1992年に始まった移転が終了する年であり、翌年3月に強行された湛水の直前に当たる。こうした状況で実施された調査であるため、アンダラス大学調査報告書から、湛水前の移転住民がどのような生活状況にあったのかを具体的な数値で知ることができる。	甲B39
プロジェクトに係る援助効果促進調査	SAPS	2002年5月	SAPSチーム	JBIC			1996年2月の住民移転が完了後に実施された米倉調査とアンダラス大学調査によって移転にまつわるさまざまな被害が明らかになり、また未解決の問題が残っていることが明らかになった。ところが、翌1997年3月には湛水が強行された。再定住地におけるゴム園整備が全く進んでいなかったため、旧村のゴム園からの収入に依存していたPAFsの生活は決定的な打撃を受けた。2002年3月、4月に行われたSAPSは、このPAFsの状況を明らかにしている。SAPS報告書は、中間報告書本体とその付属文書（2002年5月付）からなっている。付属文書では、SAPSチームによって行われた調査結果が詳細に述べられている。	甲B35、36
インドネシア共和国コトパンジャン水力発電および関連送電線建設事業(1)(2)第三者評価報告書	事後評価報告書	2003年	シャフルディン・カリミ アンダラス大学博士、中山幹康東京農工大学博士、藤倉良法政大学博士を含む5名の学識経験者	JBIC			JBICの委託を受け、2002年1月から2003年6月にかけてインドネシアと日本の第三者評価者が事後評価を行った。ここでは、OECD-DAC評価項目の妥当性・効率性・有効性・持続性・インパクトの5分野に関する評価が下されている。なお、インパクトに関する評価には「非自発的再定住から発生した問題や、ダムの建設によるその他の影響の分析が含まれている」（1ページ）ように、客観的な評価をめざそうとしている。	甲B78
インドネシアにおけるコトパンジャン・ダム事業の住民移転計画に関する事後評価 Post-Project Review on a Resettlement Programme of the Kotapanjang Dam Project in Indonesia	カリミ・中山調査報告書	2005年6月	シャフルディン・カリミアンダラス大学教授、中山幹康東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、藤倉良法政大学人間環境学部教授ら		water Resource Develop ment	Vol 21, No.2 371-384	2004年3月、4月にカリミらは、満足度が想定的に高いコト・メズジッド、ブラウ・ガダンの2村と、満足度が低いタンジュン・パウ、ボンカイ・バルの4村を選び、各村落で任意に選択した50世帯に対して面接調査を実施した。この調査報告書は政治的な調査であり、その結果には客観性を強調することと反比例して恣意的なものを多く含んでいた。	乙C1

コトバンジャン・ダム
住民移転調査報告書

<p>西スマトラのコトバンジャン再定住村における貧困状態：現金補償を受領した家族の調査データを使用した分析 Condition of Poverty in Koto Panjang Resettlement Village of West Sumatra: An Analysis Using Survey Data of Families Receiving Cash Compensation</p>	<p>新カリミ・中山調査報告書</p>	<p>2009年9月</p>	<p>アンダラス大学経済・制度開発センターのシャフルディン・カリミ教授、中山幹康 東京大学大学院新領域創成科学研究所教授、明海大学経済学部の武貞稔彦</p>		<p>water Resource Development</p>	<p>Vol 25, No. 3 459-466</p>	<p>カリミ・中山調査報告書に関わったシャフルディン・カリミ教授と中山幹康教授らが再び調査を行った。ここでの結論は、「西スマトラのコトバンジャン再定住村の家族の60%以上は、より悪くなった生計状態に苦しんでいる」（新カリミ・中山調査報告書、1ページ）というものだ。カリミ・中山調査報告書の結論を自ら修正する内容を明らかにしたものである。</p>	<p>甲C45</p>
<p>インドネシア、コトバンジャン・ダムによる住民移転の長期的評価（調査報告）</p>	<p>カリミ・藤倉調査報告書</p>	<p>2018年3月</p>	<p>藤倉良、カリミ シャフルディン、アンドリアヌス フェリー、ほか</p>	<p>法政大学公共政策研究科『公共政策志林』編集委員</p>	<p>公共政策志林</p>	<p>6巻 27-37</p>	<p>2017年1月にムアラ・マハット・バル、マヨン・ボンカイ、コト・メスジッド、タンジュン・パオの4村を訪問し、ヒアリング調査を行い同年に行ったフィールド調査と合わせて長期的に評価した。「ナマズの養殖と加工を開始した村落では、副収入により所得が増加した。アブラヤシ園を選択した村落では、収穫が得られるまで賃金労働する場が提供され、分譲された農園をローンで購入することができた。さらに、移住してきたジャワ人を労働力として使うことで農園を拡大し、所得を大幅に増やすことができたなどと肯定的に評価。</p>	